

愛知県のロボット産業振興施策の今後の方向性 (案)

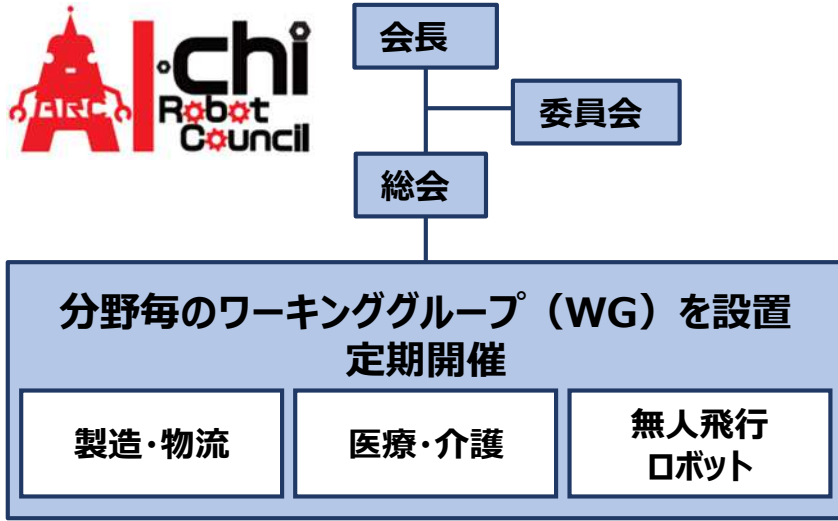
あいちロボット産業クラスター推進協議会



1 これまでの取組の総括

- 2014年11月、ロボット産業を自動車・航空宇宙産業に次ぐ第3の柱として大きく育てるべく「**ロボット産業クラスター推進協議会**」を設立。（**2024年度で、設立10年の節目**）
- 本協議会を核に**ロボットの開発側と利用側が開発段階から連携し、新たな技術・製品を創出**する取組に注力。

あいちロボット産業クラスター推進協議会



- ・あいちサービスロボット 実用化支援センター開所
- ・国家戦略特区 「近未来技術実証プロジェクト」の指定
- ・ドローン実証実験場提供開始

- ・ロボカップ2017世界大会開催
- ・産業用ロボット導入研修会開始

- ・介護リハビリ支援ロボット、無人飛行ロボット、サービスロボットの实証事業開始

第1回高校生ロボットSIリーグの開催

10年間で 会員数：605社・団体に拡大（2024年2月末時点）
ワーキンググループ：67回開催、計2,904名参加



2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023

- ・協議会設立
- ・リスクアセスメントセミナー開始

- ・リハビリ遠隔医療・ロボット 実証事業開始

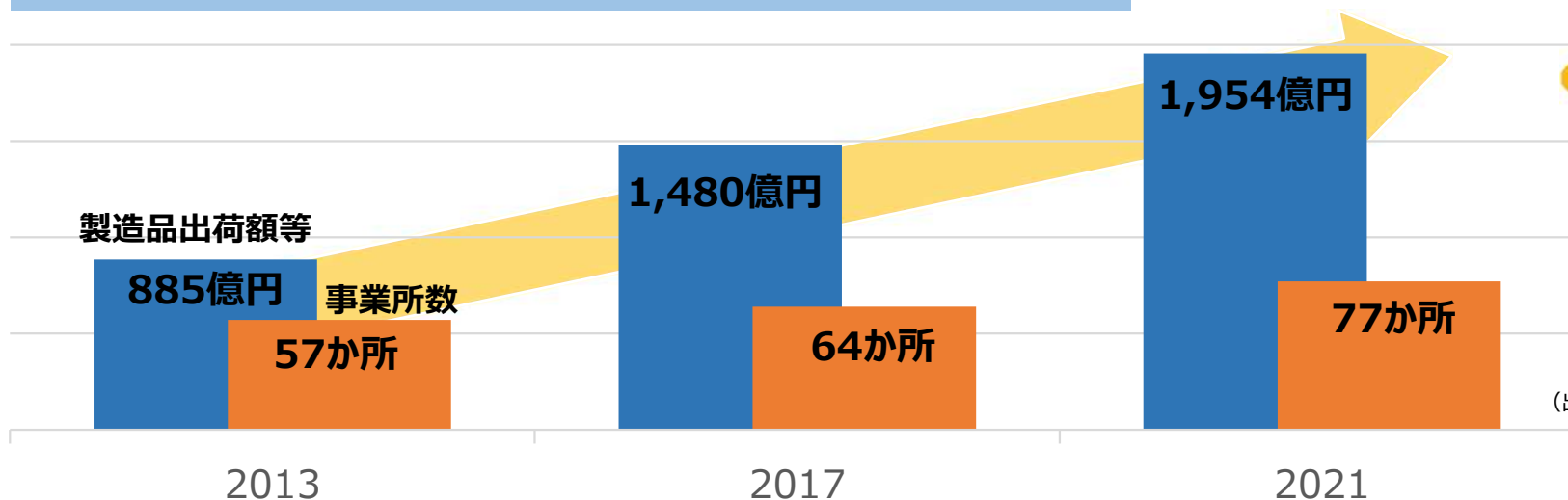
- ・サービスロボット実用化支援補助金創設
- ・内閣府近未来技術等社会実装事業採択

- ・ロボカップアジアパシフィック2021あいち
- ・World Robot Summit2020愛知大会 開催

1 これまでの取組の総括

- 愛知県は日本有数のロボット製造拠点。約10年で愛知県のロボット製造品出荷額は約2.2倍、事業所数は約1.4倍に。
- ロボット製造業の集積が進み、多数の製品が開発・実用化された。

愛知県のロボット製造業の製造品出荷額等と事業所数の推移



製造品出荷額
全国シェア

3 位

事業所数
全国シェア

1 位

(出所：総務省及び経済産業省「工業統計」及び「経済構造実態調査」より作成)

県内において開発された製品等



航空エンジン部品の仕上げ加工の自動化技術



トヨタ自動車(株)「ウェルウォーク」



(株)FUJI「Hug」



(株)プロドローン「PD6B」



豊橋技術科学大学「弱いロボット」

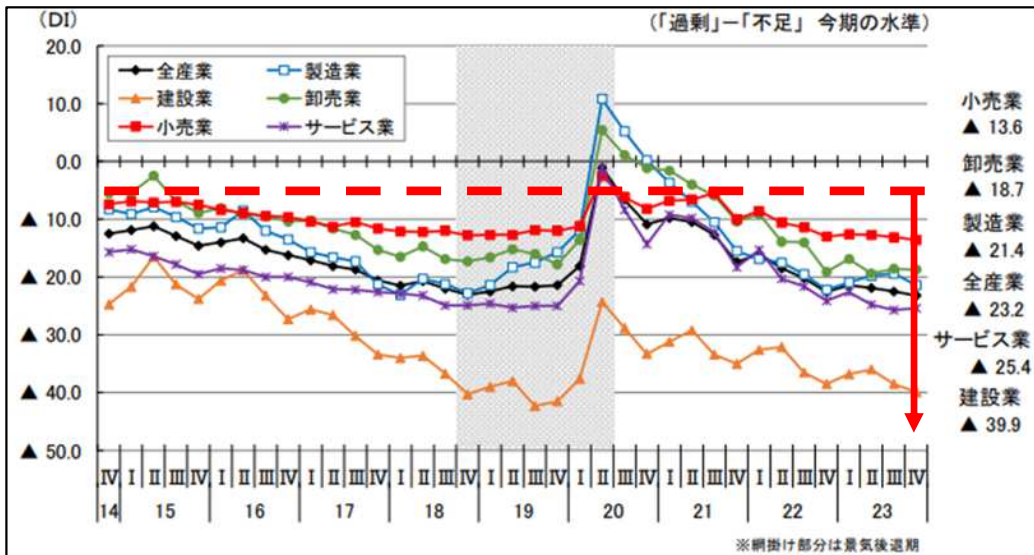


(株)インディ・アソシエイツ「MORK」

2 ロボット活用が期待される背景

- ▶ 我が国の総人口は、長期の減少過程に入っており、**2056年には1億人を割り込み**、国内の生産活動を中核になって支える人口層である**生産年齢人口(15~64歳)**は、**2070年には約4割減**となる見込み。
(出所：内閣府「令和5年度版高齢社会白書」)
- ▶ 中小企業の従業員数過不足DIは、**2020年第2四半期以降、低下**し続けており**不足感が強まっている**。
- ▶ 少子化・人口減少はもとより、社会構造や経済環境の変化、環境対応などの**重要な社会課題の解決**に対しては、**ロボットの活用が有効な手段になり得る**。

産業別従業員数過不足DIの推移

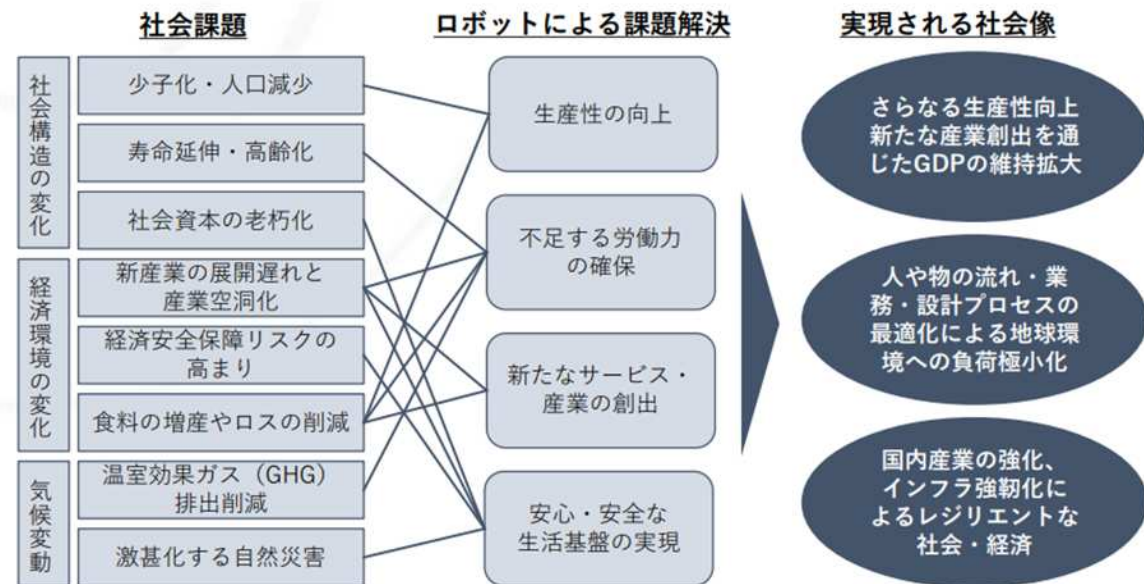


(*1) 従業員数過不足DI: 今期の従業員数が「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの

(出所)「産業別従業員数過不足DIの推移」は、中小企業庁・中小機構「中小企業景況調査」

▶ **全ての業種において人手不足が進んでいる**

ロボットによる課題解決が実現する社会像



出所：NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）
「ロボット分野における研究開発と社会実装の大局的なアクションプラン」

3 ロボット産業を取り巻く現況と展望①（製造・物流分野）

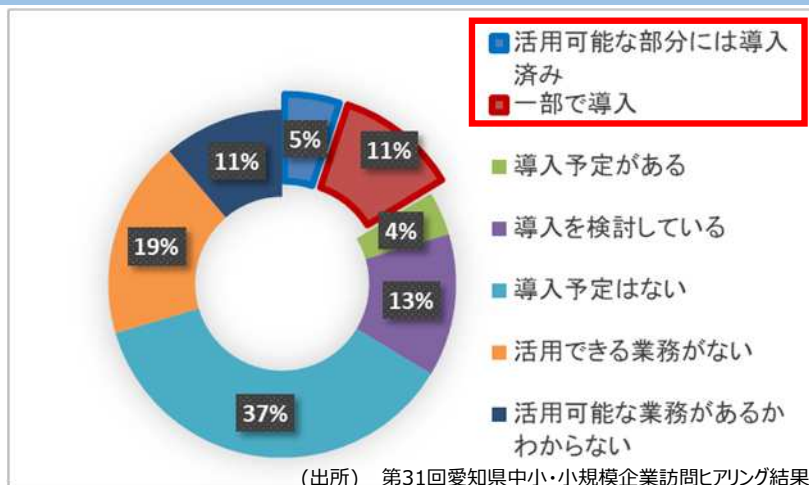
- 2022年の世界の産業用ロボットの導入台数は過去最高を記録。日本は依然として産業用ロボットの「一大生産国」であるが、**中国メーカー等が台頭し、世界シェアは低下傾向**（90年代:約90%→2022年:約46%）。
（出所：国際ロボット連盟調査）
- 自動車や電気・電子産業と比べ、食品製造業等ではロボットの稼働数は伸びず、**業種によって大きな差**。
- 特に**中小企業におけるロボット導入は進んでいない**。
- 「ロボット導入の要」といえる**ロボットシステムインテグレータ（SIer）の多くが人手不足を感じている**。
- 今後、特に協働ロボットの市場拡大が予想されるとともに、AIによるプログラム生成など、**活用の幅を広げる技術革新が期待**される。

利用分野別の稼働台数推移（世界）



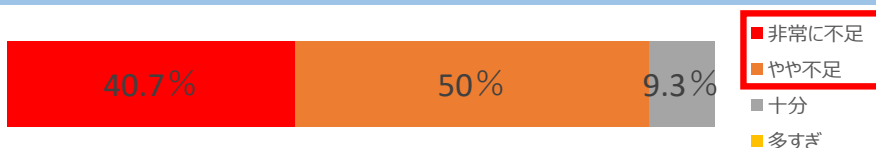
（出所）国際ロボット連盟（IFR）「World Robotics 2021」

県内中小企業のロボット導入（検討）状況



▶**ロボットを導入しているのはわずか16%。**

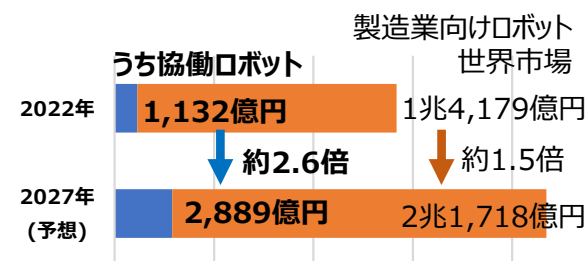
SIer企業のシステムエンジニアの過不足感



（出所）2023年度FA・ロボットシステムインテグレータ協会定点観測アンケート結果（速報）より作成

▶**90%以上のロボットSIer企業がシステムエンジニアの不足を感じている。**

協働ロボットの市場拡大が予測



（出所）㈱富士経済 プレスリリースより作成

産業用ロボットへのAI活用



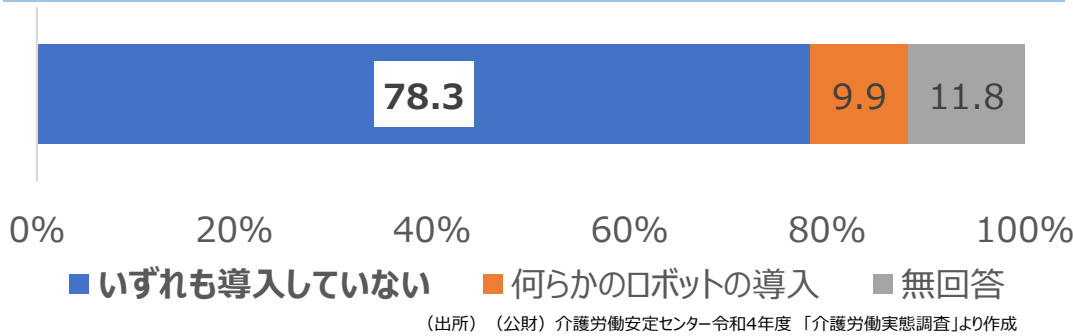
▶**自然言語によるプログラム生成と、AI模倣学習による高精細な動作実現（デンソーウェーブ）**

（出所）㈱デンソーウェーブ ウェブサイト

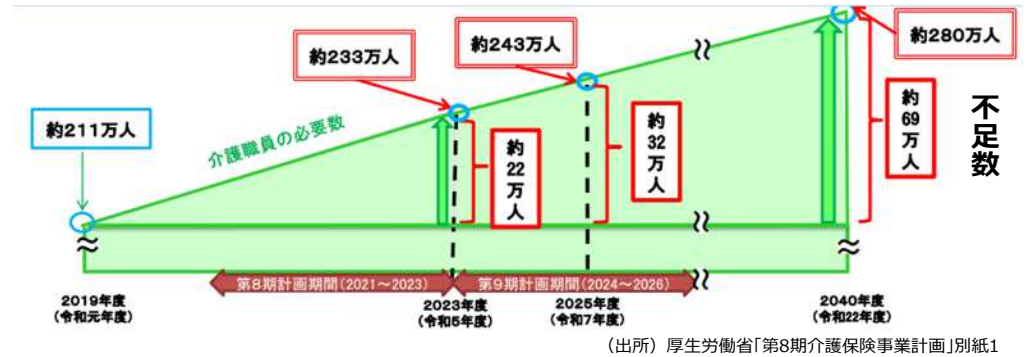
3 ロボット産業を取り巻く現況と展望②（医療・介護分野）

- 導入コストや効果の不透明さを理由に、ロボット導入に二の足を踏む施設は多い。
- ロボット技術やAI・ICTを活用した福祉用具・医療機器の開発が進展、機器の種別によらない一体的な支援策が求められている。
- 高齢化の進展により、要介護認定者や認知症高齢者が増加する一方で、介護人材の不足は深刻になると予想。
- 「ICT化等の技術動向」「高齢者本人の自立支援・社会参加の実現」「在宅での利活用」の観点を重視した介護ロボットの開発が求められる。

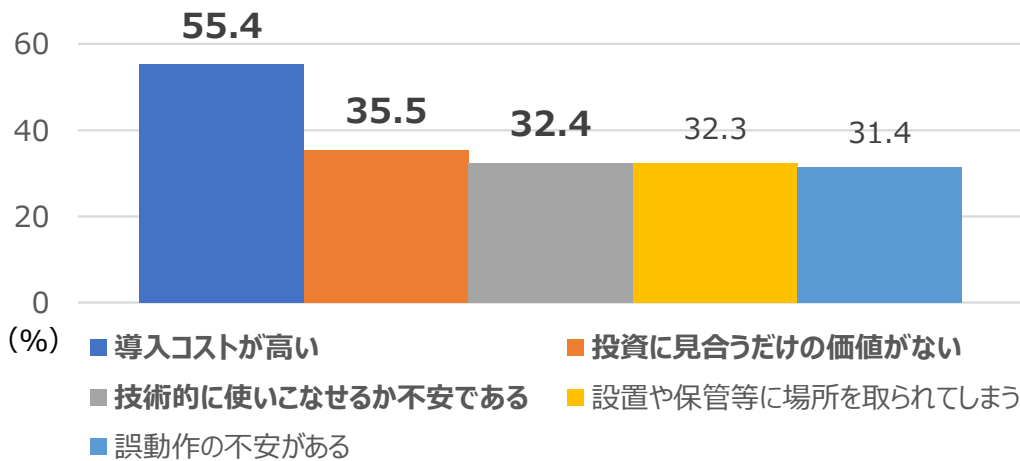
介護ロボットの導入状況（介護保険サービス系別別）



介護人材の需給の推計



介護ロボットの導入や利用についての主要な課題・問題（介護保険サービス系別別）



国のロボット介護機器開発の重点分野見直しの基本方針

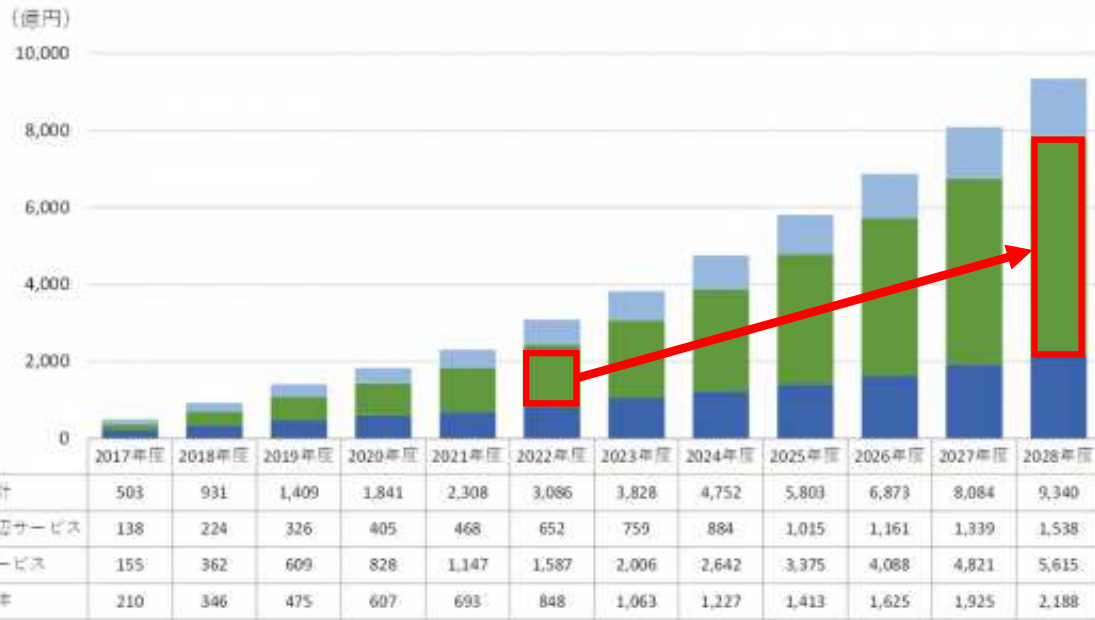
ICT化等の技術動向	ICT や IoT 技術、AI予測エンジン、データ利活用サービスといった、デジタル技術の進展動向を踏まえる	今回の改訂で重要視
高齢者本人の自立支援・社会参加の実現	介護者の負担軽減はもとより、自立支援・社会参加等による高齢者本人の生活の質の維持・向上を実現することを目指す	
在宅での利活用	(入居系の) 施設のみならず、通所・在宅での利活用を改めて意識する	

(出所) AMED「ロボット技術の介護利用における重点分野の見直しに関する調査」

3 ロボット産業を取り巻く現況と展望③（空モビリティ分野）

- ドローン市場は、**2026年度には2022年度比約3倍と急速に拡大見込み**。中でも**サービス市場が拡大**。機体の高度化だけでなく、サービス提供者の役割や、新たなビジネスモデル創出の重要性が高まる。
- 改正航空法の施行により、**ドローンに関する新制度が整備**された。これにより**ドローンのレベル4飛行が解禁**。
- サービス提供者、メンテナンス、サプライヤーなど**将来の産業化を支える人材が必要**。
- 空飛ぶクルマの開発が進展。国内外で運航開始が視野に入るなど、**空モビリティの多様化が進む**。

ドローン国内市場の見通し



▶ **ドローン市場は急拡大** (出所) インプレス総合研究所ウェブサイト

ドローンの新制度整備に伴うレベル4飛行解禁



(写真出所) 日本郵政グループウェブサイト

- ▶ **制度整備の概要**
 - ・機体認証（型式認証・機体認証）
 - ・操縦者技能者証明（一等、二等）
 - ・運航ルール
- ▶ **2023年3月、日本郵便が国内初のレベル4飛行に成功**。今後、物流、インフラ点検等への活用拡大が期待される。

市場の拡大や利用用途の多様化により 将来必要とされる未来職種例

ハードウェア系

- ドローンデザイナー
- 機体整備士

ソフトウェア系

- ドローンシステムアーキテクト
- 運行管理エンジニア

運用系

- 遠隔オペレーター
- 運行管理オペレーター

周辺サービス系

- 離着陸場運営
- ドローンロードサービス

(出所) パーソルプロセス&テクノロジー(株)「ドローンキャリアマップ」内、ドローン・空飛ぶクルマ関連職種（未来職種）から抜粋

空飛ぶクルマの開発の進展



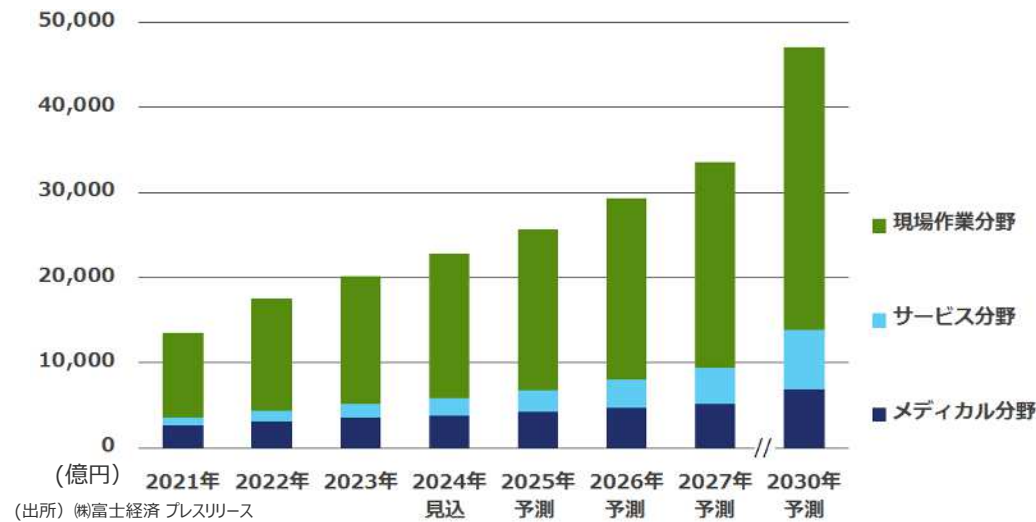
(出所) ©SkyDrive提供

- ▶ **2025年の大阪・関西万博における運航の実現に向けて、官民一体となり取り組まれている**。(左は(株)SkyDriveの運航予定機体)
- ▶ **海外では2020年代半ばの商用化が視野に**。

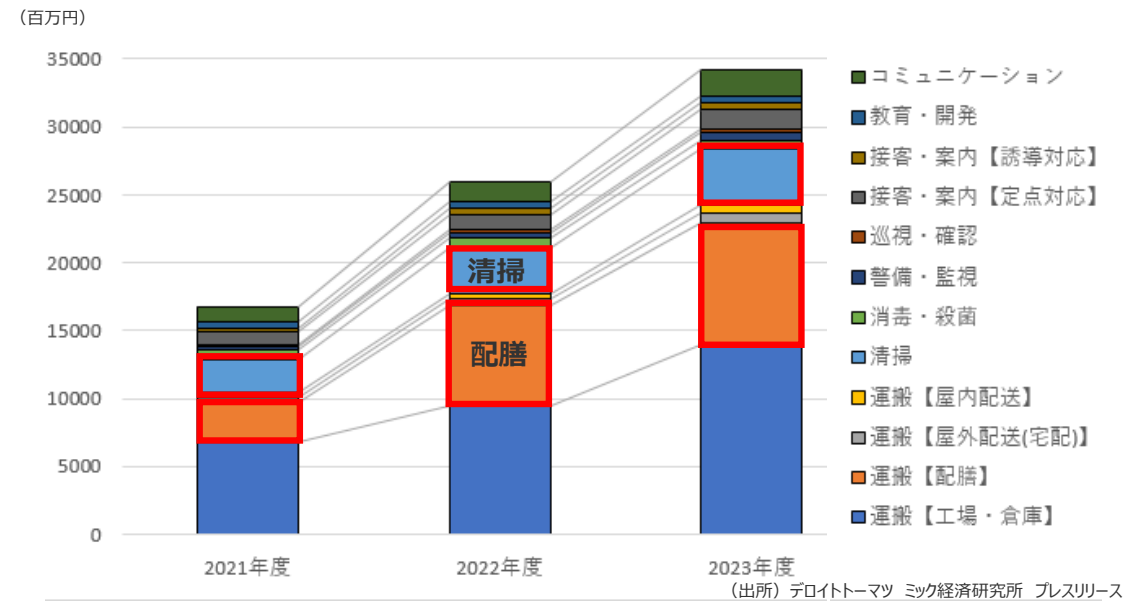
3 ロボット産業を取り巻く現況と展望④（業務用サービスロボット分野）

- サービスロボットの世界市場は2030年に2023年比2.3倍と急速に拡大見込み。
- 改正道交法の施行によって、届出制による自動配送ロボットの公道走行が解禁。屋外配送の急拡大が予測。
- 一方、現在普及が進むのは、配膳や清掃などの、運用が比較的容易な用途への普及が中心。
- 今後、未活用用途における導入促進に向けては、機体の高度化だけでなく、ユーザー側の業務プロセスや施設環境をロボット導入しやすい環境へと変革していくこと（ロボットフレンドリーな環境の実現）がカギとなる。

サービスロボットの世界市場の見通し



用途別サービスロボットソリューション市場推移



自動配送ロボットの公道走行の実現

- ▶ 2023年4月、改正道路交通法施行により、一定の大きさや構造の要件を満たすロボットの届出制による公道走行が可能となった。（2023年8月パナソニックホールディングスが国内初の届出制に基づく公道走行に成功。）



(出所) パナソニックホールディングス(株) プレスリリース

- ▶ 2030年の屋外配送ロボット市場規模(世界)は、2023年比約40倍と予測。

(出所) ㈱富士経済 プレスリリース

ロボットフレンドリーな環境の実現

- ▶ 経済産業省が中心となり、ロボットが円滑に活動するための施設環境、標準仕様の検討、研究開発などを推進。

- ▶ 2022年10月には、(一社)ロボットフレンドリー施設推進機構が設立。エレベータ連携、セキュリティ連携、群管理等に取り組む。



(イメージ出所) (一社)ロボットフレンドリー施設推進機構 ウェブサイト

4 ロボット産業を取り巻く現況と展望と目指す取組方針の総括

- ほぼ全ての産業にて人手不足が喫緊の課題となっている。生産性の向上、不足する労働力の確保、新たなサービス・産業の創出、安心・安全な生活基盤の実現の観点から貢献が期待されるロボットは、社会課題の解決手段として注目。
- 本県は日本有数のロボット製造拠点であるが、海外メーカーの台頭が脅威。現場課題を起点とした競争力ある製品開発と、AI連携等の新技術の早期実用化の後押しが必要。
- 制度整備も進むが、ロボット活用が進んでいない領域も存在。普及には、ロボット単体の使い方ではなく、周辺環境や業務プロセスを含めた「ロボットシステム」の観点からの活用モデルをユーザー、メーカー、SIerなどが一体となり、いち早く確立していくことが重要に。
- ロボットの基幹産業化と、活用の更なる広がりには、メーカーだけでなく、サプライヤー、機体メンテナンスや、ロボットオペレーターなど、多様な担い手が必要に。



ロボット産業拠点形成に向けたロボット開発・生産力の強化（作るあいち）と、本県産業全体を持続可能なものとし、併せて社会課題を解決していくためのロボット導入の拡大（使うあいち）の2つの視点で取り組む必要がある。

5 本県が目指すべき姿

ロボットを「作り」「使う」世界的な先進地へ

(「先進地」のイメージ)

【作る】

高い国際競争力を持つ主要ロボットメーカーが地域をリードするとともに、ニッチトップや新興メーカーが数多く立地する。また、ロボットSIer、サービス提供者、研究機関なども含めた、全国一のロボット関連企業等の集積がある。

【使う】

従来の未活用領域や中小企業も含めた県内産業全体にて、幅広くロボットが活用され、高い生産性を備え、社会課題も解決されつつある状態。また、先進的な活用事例が絶えず生まれ、ビジネスモデルとして国内外に展開されている。

6 愛知県のロボット産業振興施策 4つの方針

本県を、ロボットを「作り」「使う」先進地に育てていくために、以下4つの方針を掲げる。
従来取り組んできた①に加え、②③に新たに力を入れる。それを支えるプラットフォームとして協議会を拡充(④)。

① 新たな技術・製品の開発と早期実用化の支援

継続

ロボットの開発側に対し、ロボットユーザーとの連携の機会を提供し、現場課題を起点とした製品開発を促していくとともに、新技術の早期実用化を後押ししていく。

② 現場課題に立脚した活用モデルの創出と事業化

強化

現場課題の解決に立脚した、「ロボットシステム」の観点からの活用モデルを、サービス提供者、インテグレーター、ユーザー等の参画の中から生み出し、事業化につなげる。

③ 「作り」「使う」を担う、ロボット専門人材の育成

強化

ロボットの基幹産業化（開発・生産）とロボットの活用を担う、多様な専門人材の創出に向け、教育機関等と連携した人材育成の基盤づくりと、国際イベントなどを契機とした興味の喚起に取り組む。

④ 多様な担い手を繋ぐプラットフォームの形成

拡充

分野に捉われない機動的な会員交流・情報提供の機会提供や、ロボット活用モデルを生み出すプロジェクトの組成等のため、あいちロボット産業クラスター推進協議会の体制・活動内容を見直す。

7 各方針に応じた施策概要① ～新たな技術・製品の開発と実用化の支援～

ロボットの開発側に対し、ロボットユーザーとの連携の機会を提供し、現場課題を起点とした製品開発を促していくとともに、新技術の早期実用化を後押ししていく。

パイロット事業

あいちサービスロボット実用化支援センターの運営〔拡充〕

医療・介護分野を中心としたサービスロボットの実用化を目指すモノづくり企業に対する相談対応や、介護施設とのマッチング支援を実施。展示や出張デモを通じた、製品の紹介、意見のフィードバックも実施。

2024年度より、福祉用具・医療機器も支援対象に追加。

'15～ センターを運用

'24～ 福祉用具・医療機器も支援対象に追加



(左)あいちサービスロボット実用化支援センター、(右)出張デモ

介護・リハビリ支援ロボットの活用促進とニーズ発掘〔拡充〕

ロボット開発側と利用側の双方の相談に対応。専任コーディネータによる現場導入・活用に向けた課題解決支援を実施。これに加えて新たに、製品開発に繋がる現場ニーズの発掘と、開発企業への展開に取り組む。

'19～ 相談対応

'24 現場ニーズ発掘調査

'25 ニーズの展開

'26 製品化検討

ドローン等の実証実験場の提供〔継続〕

名古屋港南5区や県関連施設を、ドローン等ロボットの実証フィールドとして提供。利用希望が多く、予約がひっ迫しているため、ニーズに応じた、新たな実証実験場の候補地を検討していく。

'15～ 実証実験場の提供

'24～ ニーズに応じた新たな実験場候補地の検討



(左)名古屋港南5区、(右)利用の様子

新あいち創造研究開発補助金〔継続〕・「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト〔継続〕

7 各方針に応じた施策概要②～現場課題に立脚した活用モデル・ビジネスモデルの創出～

現場課題の解決に立脚した、「ロボットシステム」の観点からの活用モデルを、サービス提供者、インテグレーター、ユーザー等の参画の中から生み出し、事業化につなげる。

パイロット事業

ロボット未活用領域導入検証補助金による導入促進〔新規〕

ロボットの活用が進まない用途におけるロボット導入を促進するため、導入に先立つ事前検証（業務分析、周辺設備等との連携検証、技術・運用面の課題検証、事業化可能性調査 等）に要する費用の一部を補助。

’24～ 補助金による支援

- ▶ 対象分野：製造・物流、医療・介護、業務用サービスロボット、空モビリティ
- ▶ 補助率：中小企業等2/3以内、大企業1/2以内
- ▶ 限度額：5,000千円以内

自動配送ロボットを活用したソリューションモデルの創出〔新規〕

自動配送ロボットを活用した先進的な配送事業モデルに対し、中長期的な実証実験を通じた検証を行い、先進事例としての事業化を目指す。

’23 短期間の実証

’24 1か月程度の実証

’25 トライアル運用

’26 事業化を目指す



2023年度自動配送ロボット実証実験の様子

大阪・関西万博サービスロボット実証事業への参加〔新規〕

ロボット技術を世界に発信する絶好の機会となる万博ロボット実証事業に、複数の県内ロボットベンダーとともに参加し、複数ロボットが一連のサービスを提供する実証実験を実施。

’24 準備・テスト運用

’25 万博会場での実証

’26～ 実装を模索

あいちモビリティイノベーションプロジェクトの推進〔拡充〕

革新的ビジネスモデルの国内外へ横展開により需要を拡大させ、その需要を愛知県に取り込み、産業拠点としての機能を強化させる好循環を創出することで、「空と道がつながる」新しいモビリティ社会「愛知モデル」及び次世代モビリティ産業の基幹産業化（「令和の殖産興業」）を目指す。

’23 プラン策定

’24～ 体制構築・環境整備

’26 ローンチモデル実現

’30～ 愛知モデル実現



2030年度頃の実現を目指す姿「愛知モデル」（都市モデル）のイメージ

7 各方針に応じた施策概要③～「作り」「使う」を担う、ロボット専門人材の育成～

ロボットの基幹産業化（開発・生産）とロボットの活用を担う、多様な専門人材の創出に向け、教育機関等と連携した人材育成の基盤づくりと、国際イベントなどを契機とした興味の喚起に取り組む。

パイロット事業

World Robot Summit 2025（WRS2025）を契機とした取組〔新規〕

WRS2025のモノづくり競技を、2025年12月に本県で開催。併せて、ステージイベントや先端技術展示などの県主催サイドイベントにより、子どもたちのロボットに対する興味を喚起。

’24 計画策定・機運醸成

’25 大会開催



2021年開催の前回大会の競技模様

高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の全国展開〔拡充〕

県外高校の応募が増加する中、主催者を「愛知県」から、よりフラットな「実行委員会」に変更し、全国大会という位置づけを強める。さらに、新たに県外ロボットメーカーの参画により競技部門を追加し、大会規模を拡大。

’22～ 大会開催

’24 実行委員会化・競技追加

’25～ WRS同時開催、拡大目指す



2023年大会の様子

ドローンエンジニア人材創出に向けた体制整備〔新規〕

ドローンの開発・製作・保守等を行うドローンエンジニア人材を養成するため、民間養成機関や教育機関における養成講座の事業化を目指す。2024年度は、必要な知識や技術を体系化した、カリキュラムとテキストを制作。次年度以降の試行につなげる。

’23 サブワーキングでの検討

’24 カリキュラム・テキスト作成

’25 試行

’26～ 事業化



2023年度ドローンエンジニア人材育成講座の様子

7 各方針に応じた施策概要④～多様な担い手を繋ぐプラットフォームの形成～

分野に捉われない機動的な会員交流・情報提供の機会提供や、ロボット活用モデルを生み出すプロジェクトの組成等のため、あいちロボット産業クラスター推進協議会の体制・活動内容を見直す。

協議会の見直し概要

目的

産学行政が連携して、ロボットの研究開発や生産の拠点を形成し、新技術・新製品を創出していくことにより、世界に誇れるロボット産業拠点の形成を目指す。

産学行政が連携して、競争力あるロボット技術・製品の創出を促し、開発と生産の拠点を形成するとともに、ロボットの活用による県内産業の高度化や地域課題の解決を推し進めることにより、ロボットを「作り」「使う」世界的な先進地を目指す。

重点分野

製造・物流分野

医療・介護分野

無人飛行ロボット分野

- ✓ 福祉用具等におけるロボット技術の活用
- ✓ 空モビリティの多様化
- ✓ 業務用サービスロボットの市場拡大

製造・物流分野

医療・介護分野
(福祉用具・医療機器を対象に追加)

空モビリティ分野
(空飛ぶクルマ等も含む)

業務用サービスロボット分野

協議会活動

3分野におけるワーキンググループを設置

- ✓ 会員数増大、ニーズの多様化
- ✓ 分野に捉われない課題解決策検討の必要性

オープンセッションの定期開催

- 会員からの情報発信を通じた、企業間連携・ユーザー開拓などのマッチング支援
- 県内外の先進事例の講演による会員の製品開発・活用のヒントとなる情報提供

- ✓ 多様な担い手が一体となったプロジェクトの創出

プロジェクトチーム活動支援

- 新技術・新製品に対する、ユーザー等からの課題収集や意見交換
- 業界の共通課題への、ユーザー・メーカー等による活用モデルの検討

8 各分野における来年度施策案 ①製造物流分野・②医療・介護分野

製造・物流分野

中小企業や未活用分野でのロボット導入を押し進めるため、新たに相談体制の整備と支援機関との連携によるスムーズな支援体制づくりを目指す。

また、中小企業等へのロボット導入の担い手であるロボットSIer人材の育成に引き続き取り組む。

産業用ロボット活用促進のための相談窓口設置と研修会の実施〔拡充〕

3,082千円

中小企業と支援機関アドバイザーを対象とした、ロボット専門家による相談窓口を設置。支援機関との連携による支援強化を図る。

高校生ロボットシステムインテグレーション競技会（ロボットSIリーグ）の全国展開〔拡充〕

69,596千円

ロボットSIerの人材創出を目的に、高校生を対象に開催。全国展開を見据えて、開催体制を見直し、競技を追加する。

医療・介護分野

現場課題解決に向けた、福祉用具・医療機器を含めた一体的な支援のため、対象を拡充。（あいち健康長寿産業クラスター推進協議会を、ロボット産業クラスター推進協議会に発展的に統合）

また、新規開発に結び付くニーズ発掘調査に新たに取り組む。

あいちサービスロボット実用化支援センターの運営〔拡充〕

2,604千円

モノづくり企業に対する相談対応や、介護施設とのマッチング支援を実施。新たに、福祉用具・医療機器も支援対象に追加。

介護リハビリ支援ロボットの活用促進〔継続〕

11,400千円

ロボット開発側と利用側双方の相談対応。専任コーディネータによる課題解決支援。新たに、現場ニーズの発掘調査を実施。

医療機器分野への新規参入支援〔継続〕

734千円

メディカルデバイス産業振興協議会に参画しセミナー等を実施。医療機器×モノづくり技術の展示商談会「メディカルメッセ」の開催。

8 各分野における来年度施策案 ③空モビリティ分野・④業務用サービスロボット分野

空モビリティ分野

ドローンの基幹産業化を進めるため、ドローンエンジニアの人材育成体制を整備する。
また、空モビリティによる革新的ビジネスモデルを生み出し、そのモデルを国内外に横展開していく。

ドローン等の実証実験場の提供〔継続〕 **220千円**

名古屋港南5区や県関連施設を、ドローン等ロボットの実証フィールドとして提供。

ドローンエンジニア人材の育成手法の検討〔新規〕 **10,000千円**

ドローンエンジニア人材を養成するため、必要な知識や技術を体系化した、カリキュラムとテキストを制作。

あいちモビリティイノベーションプロジェクトの推進〔拡充〕 **230,102千円**

物流用ドローンの社会実装に向けた実現可能性調査や運営事業者の参入支援等を実施。

業務用サービスロボット分野

今後市場の拡大が期待される自動配送ロボットを用いた、中長期の実証実験により、事業モデルの確立を目指す。
複数機種との連携による一連のサービスの提供モデルを、大阪・関西万博にて実証し、愛知の技術力を世界へ発信。

自動配送ロボットを活用したソリューションモデルの創出〔新規〕 **14,068千円**

自動配送ロボットを活用した先進的な配送事業モデルに対し、1か月程度の実証実験を通じた検証を行う。

大阪・関西万博サービスロボット実証事業への参加準備〔新規〕 **14,504千円**

大阪・関西万博のロボット実証事業に、県内ロボットベンダーとともに参加。（2024年度は計画・準備を実施。）

8 各分野における来年度施策案 ⑤総合的・横断的取組

あいちロボット産業クラスター推進協議会の運営〔拡充〕 **10,649千円**

新たにオープンセッションの定期開催、プロジェクトチーム活動支援に取り組む。

ロボット未活用領域導入実証補助金による導入促進〔新規〕 **20,000千円**

ロボットの活用が進まない用途におけるロボット導入を促進するため、導入に先立つ事前検証に要する費用の一部を補助。

新あいち創造研究開発補助金（研究開発・実証実験）〔継続〕 **760,000千円**

ロボット産業を含む、今後成長が見込まれる分野において、企業等が県内で実施する研究開発や実証実験に対し、費用の一部を補助。

「知の拠点あいち」重点研究プロジェクトⅣ期〔継続〕 **1,110,364千円**

県内主要産業が有する課題を解決し、新技術の開発・実用化や新たなサービスの提供を目指す産学行政連携の研究開発プロジェクトを支援。

World Robot Summit 2025（WRS2025）の開催準備〔新規〕 **7,841千円**

2025年12月に開催するWRS2025に向け、県主催サイドイベント等の実施計画を策定。機運醸成イベントの開催。

ロボカップジュニア・ジャパンオープンの開催〔継続〕 **1,000千円**

開催委員会に参画し、大会を推進する。（2025年3月頃、会場：ポートメッセなごや）

ロボット・AIシンポジウムの開催〔継続〕 **1,000千円**

AI・ロボットの研究開発と産業利活用の促進を図るため、講演と企業展示を開催。（2024年5月、TECH Biz EXPOと同時開催）